

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月27日から11月2日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	5
日本	5
韓国	7
中国	8
台湾	9
シンガポール / マレーシア	9
香港	9
米国 / カナダ	10
欧州	11
その他の経済指標	
為替レート	12
固定利付き債の価格及び利回り	13

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月27日から11月2日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (11/1/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	900.96	0.4%	-29.8%	-21.5%	-6.2%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,517.64	0.9%	-20.0%	-15.0%	4.2%
ナスダック総合	1,360.70	2.2%	-40.6%	-30.2%	-4.1%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	88.15	3.3%	-67.8%	-54.3%	-21.5%
日経平均	8,685.72	-0.5%	-36.6%	-17.6%	-7.9%
TOPIX	866.89	-0.6%	-32.3%	-16.0%	-12.8%
韓国KOSPI総合	647.65	-1.3%	24.3%	-6.6%	42.1%
韓国コスダック	47.64	-0.5%	-14.5%	-34.0%	5.2%
台湾株式市場	4,500.55	-1.4%	-8.8%	-18.9%	34.2%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,427.60	-3.0%	-24.7%	-12.1%	22.2%
香港ハンセン	9,407.68	-3.2%	-36.7%	-17.5%	6.1%
香港GEM	110.72	-5.2%	-63.9%	-44.5%	-30.4%
中国上海 (A株)	1,578.49	-0.6%	-29.0%	-7.8%	-0.7%
中国シンセン (A株)	465.13	-0.8%	-32.8%	-6.9%	0.5%
中国上海 (B株)	129.28	-2.4%	44.9%	-24.6%	67.1%
中国シンセン (B株)	199.66	-3.1%	43.7%	-24.8%	61.9%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月27日から11月2日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請

申請日	発行体（取引所）	業種	規模 （百万米ドル）	内容	主幹事	幹事

アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 （百万米 ドル）	公開価格	2002年7月 12日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年10 月28日	オプティマック ス・テクノロジー (3051.TT) (台湾証取)	TFT-LCD用の重要部 品である偏光機の製 造及び販売。	17.8	43.0 台湾ドル	48.5 台湾ドル	12.8%
2002年10 月29日	ユー・テック・メデ ィア(3050.TT)(台湾 証取)	DVD、CD-ROM、VCD、 オーディオCDの製造 及び販売。	15.6	42.0 台湾ドル	54.5 台湾ドル	29.8%
2002年10 月29日	エヌ・エイチ・エヌ (3542.KS)(コスダッ ク)	検索エンジン、オンラ イン・ゲーム、コンテ ンツ開発等のポータ ル・サービス。	37.2	22,000 韓国ウォ ン	439,000 韓国ウォ ン	99.6%
2002年10 月29日	インテグレート ド・テクノロジー・ エクスプレス (3014.TT)(台湾証 取)	パソコン、LCD等用の IC開発、製造及び販 売。	6.6	24.5 台湾ドル	25.3 台湾ドル	3.3%
2002年10 月30日	キューブ・システム ズ(2335.JP) (ジャスダック)	業務用のシステム・ソ リューション・サービ ス。	3.4	2,800 円	2,700 円	-3.6%
2002年10 月31日	オライオン・ディス プレー・テクノロジー (4159.KS)(コスダ ック)	LCDインディケータ ー・パネル等電子部品 の製造及び販売。	1.5	1,400 韓国ウォ ン	1,510 韓国ウォ ン	7.9%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月27日から11月2日の週

2002年10 月31日	スタンダード・チャ ータード(2888.HK) (香港証取)	アジア・アフリカ・ラ テンアメリカ及び中 近東が主たる業務拠 点の国際的銀行。	327.8	84.0 香港ドル	90.3 香港ドル	7.4%
2002年11 月1日	ハンゾウ・サンヤー ド・システム・エン 지니어リング (600571.CH) (上海 証取)	金融機関向け応用ソ フトウェアの開発及 び関連ハードウェア の販売。	30.2	13.9 中国元	25.4 中国元	83.1%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 10 月 27 日から 11 月 2 日の週

週間ハイライト

国際

インターネット

- **DSL は中国で依然として成長分野。**一方香港、韓国、台湾ではブロードバンド・インターネットは既に飽和状態に達していると思われる。
- **英国と米国の科学者はインターネットを利用して協力。**手始めにファントムと呼ばれる鉛筆のような器具を利用する。ファントムは新規に開発された光ファイバー・ケーブルを通じて超高周波で細かい電気信号を送信する。

日本

電子商取引

- **セブン・イレブン・ジャパンは電子商取引サービスを終了。**コスト高騰のため今月中に終了する。東京地域に設置された 1200 程の端末は撤去される。同社はピアのチケット、JTB のツアー、日本航空の航空券を引き続きタッチ・パネル式の端末で販売する。
- **楽天はオンライン・ショッピング・モールで利用できるバーチャル・カレンシー（実質的な通貨）を来春から導入。**利用者が商品を購入すると、オンライン商店がバーチャル・カレンシーを利用者に与え、利用者は他の商品を買うことができる。

通信

- **ニフティ、ソニー・コミュニケーションズと NTT コミュニケーションズは無料インターネット電話サービスを開始予定。**来年 3 月末迄に合計約 1000 万人のインターネット利用者に対してサービスを開始し、そのうち ADSL とブロードバンド利用者については料金を無料とする。
- **平成電電は低料金サービスを開始予定。**固定電話から携帯電話への通話料金を 3 分間 60 円とする。新規サービスは海外通信会社保有の国際通信回線を利用する。
- **フュージョン・テレコミュニケーションズは IP 電話業務の焦点を最終利用者への直接サービスに絞る。**同社は国内どこへでも 3 分間 8 円、会員間の通話は無料のサービスを開始する。2004 年末迄に 2 百万人の加入者を目標としている。

モバイル無線通信

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 10 月 27 日から 11 月 2 日の週

- **伊藤忠はボイス・オペレーション・システムの販売を開始。**携帯電話等の携帯端末でのインターネット利用についてのサービス。伊藤忠は米国のロビー 7 社からこの技術の独占的販売権を獲得した。利用者は音声で指示を出してインターネットを利用できる。

ソフトウェア

- **NTT データと三洋電機は折半出資の合弁会社を設立。**NTT データは三洋電機の子会社である三洋電機ソフトウェアの 50%株式を購入し、社長と取締役を送り込む。

ハードウェア

- **NEC は PDA 業務を子会社の NEC インフロンティアに移管。**10 月末現在で移管した。国内 PDA 市場の不振で NEC は研究開発費の削減をしようとしている。
- **NEC トキンは中国での新工場建設で 30 億円を投資。**海外投資としては過去最大で、タンタル・コンデンサー、リチウム・イオン電池を生産する。中国に生産拠点を移している国際的な携帯電話製造会社の動きに対応した。
- **富士通は惨憺たる半期決算を発表。**企業再編が遅々として進まないことが原因。北アメリカでのデータ送信システム売上高減少を見込んでいる。
- **ファウンダリー・ネットワークス (FN) は本格的に日本市場に進出。**FN は資本金 15 百万円で設立した日本の子会社で 11 月に業務を開始した。新会社の従業員は 6 人でシステム構築技術を販売する。

メディア・娯楽・ゲーム

- **任天堂はゲームキューブ用のオンライン・アダプターを発売。**一部ゲームをオンラインで楽しめるようになる。競合相手のソニー、マイクロソフトと異なり、任天堂はオンライン・ゲームを従来のゲームに加えた特色と位置付けている。
- **CRI ミドルウェア (CRIM) は商業用ゲーム及びパソコン・ゲーム用にミドルウェアを開発。**CRIM が現在発売している家庭ゲーム機用ミドルウェアと共に使用すると、ゲーム開発業者は商業用ゲーム機器とパソコン用のゲームを簡単に再創作できる。
- **吉本興業と NTT 西は共同でサービスを開始予定。**吉本興業の漫才その他のソフトウェアをブロードバンド・ネットワークで配信する。NTT 西のフレッツ常時インターネット接続サービス加入者のみ利用できる。

IT

- **上海市は地元中小企業に日本の技術者を紹介。**上海市は来年 6 月迄に大阪で主として退職した技術者向けに就職説明会を開催する。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月27日から11月2日の週

- **国内生物測定（バイオメトリックス）業界の規模は昨年の37億円から5年以内には153億2000万円になる見込み。**指紋認定装置の成長が主体で5年以内に市場規模の80%を占めると見られている。2007年迄に携帯電話用指紋読取機の出荷数は340万台に達すると見込まれている。

韓国

生命科学

- **創業間もないインターネット企業はティーンエイジャー用に新サービスを開始。**身体の成長について医学的な助言等を行う。医者が環境を考慮し顧客の身体成長パターンについて助言する。

通信

- **ハナロ・テレコムは海外投資家から14億米ドルの資金調達。**パワーコムを買収し、債務を削減する。7億米ドルは2億1000万株の株式を1株4000ウォンで発行し調達し、残りの7億米ドルは期限5年でJPモルガンとUBSウォーバークを主幹事にしてシンジケート・ローンで調達する。

モバイル/無線通信

- **KTFは新しい携帯ウェブ・ブラウザを発表。**新ブラウザはKUN（KTFユナイテッド・ナビゲーター）と名づけられ、KTFは同サービスが携帯インターネット・サーフィングの新基準になるとしている。
- **情報通信省は携帯電話料金の10%以上値下げについて熟慮中。**議論の的になっている携帯電話料金についての見解を変更する可能性がある。消費者物価動向と業界の適正競争の観点から様々な選択肢が検討されている。
- **SKテレコム（SKT）は業務分散戦略遂行にあたり多くの障害に直面。**今年上半期SKTはクレジット・カード業務、デジタル・ケーブル・テレビ、オンライン金融サービスに進出するため一連の合併買収計画を発表したが、進展が見られず同社の将来の収益性に疑問が持たれている。
- **情報通信省はスペクトルの一部を再配分。**高速携帯インターネット利用者用の無線ローカル・ループ（WLL）の再配分。決定によると、情報通信省は大手通信会社に対してスペクトラム権を放棄するよう要請する。

ハードウェア

- **三星電子は韓国で新規のLCD工場設立のため20億米ドルを投資。**新工場は9月に稼動し始めたが、日本の製造業者に対抗するため投資を積極化させる。

メディア・娯楽・ゲーム

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月27日から11月2日の週

- **韓国メディア評価委員会は数多くのオンライン・ゲーム・サービスの停止を発表。** カジノ形態の業務についてのサービス停止。デーコム・マルチメディア等5社のオンライン・ゲーム企業は最大60日間の業務停止処分を受け、15のオンライン・ゲームの内容変更を命令されている。

中国

通信

- **中国通信の経営陣と銀行家は株式募集を復活させるか検討中。** 36億米ドルのグローバル・オフアリングで投資家の関心を引き付けるのに失敗し、中国通信はアジアで今年最大の新株発行の最終的値決めを火曜日にしなくてはならない。
- **中国通信は海外の通信会社に対する電話料金の大幅値上げを確認。** 香港上場用の株式募集締め切り前に収益性を押し上げるため。最大で850%の国際電話料金値上げをしたが、本土のその他通信会社も追随すると見られている。

モバイル/無線通信

- **フランスの無線通信機器製造会社であるウェーブコムは中国に拠点を開設。** 新事務所は北京のシリコン・バレーと呼ばれている地域に開設した。中国中北部に拠点を置く顧客企業の需要に対応する。
- **中国連合はTD-SCDMA基準を発表。** 中国政府、通信会社、国内機器製造業者は国内で創出された3G（第三世代）基準であるTD-SCDMA（タイム・ディビジョン・シンクロナス・コード・ディビジョン・マルチプル・アクセス）を発表した。

ソフトウェア

- **チャイナソフト・インターナショナル（CI）は香港での業務を拡大。** CIは中国本土の政府関連社会基盤整備業務特に電子政府業務では強力。従業員数は300人、年間売上高でCIはまだ成長し続けている。

インターネット

- **中国本土外の業務でドット・シー・エヌ(.cn)名のドメイン名を使用できるようになる。** 自由化政策の一環。ドット・ユー・エス(.us)の登録をしているニュースターとチャイナ・インターネット・ネットワーク・インフォマエーション・センターの契約により可能となった。

ハードウェア

- **日本のパソコン・メーカーは中国国内でのパソコン売上見通しを下方修正。** 1000万台を多少上回

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月27日から11月2日の週

るとの見通し。パソコンの出荷台数は今年1300万台に達する見込み。

- **中国国内4大通信機器製造業者のうち3社の収益性が悪化。**ZTEの第三四半期の利益は3740万元。ダタン・テレコム・テクノロジーの第三四半期決算は予想に反して1240万元の赤字。イースタン・コミュニケーションの第三四半期決算は6435万元の赤字であった。

台湾

モバイル/無線通信

- **台湾の携帯電話加入者数は2300万。**9月末現在の数字で100人当たりの加入者数は105.5となる。昨年同期比で13.2%増加した。

半導体

- **エーサーは来年国内市場向け携帯パソコンの出荷台数を倍増させる予定。**14万台から15万台出荷する予定。今年と比較して20-30%の伸びとなる。
- **エーサーは販売子会社のエーサーTWPを吸収合併。**平行して年末迄にウェブリンク・インターナショナルの残りの49%株式を取得する。販売部門の今年の売上見込み額は200億台湾ドル。

シンガポール/マレーシア

通信

- **テレコム・マレーシア(TM)はセルコム(マレーシア)買収に動く。**セルコムの提携相手のドイツ・テレコムは反対しているが、実現すると国内最大手の携帯電話グループとなる。TMは子会社のTMセリユラーをセルコムに売却し16億8000万リンギット相当のセルコム株式を得る。

ハードウェア

- **シンガポールの電子業界は縮小傾向。**製造業界の着実な成長にも終止符が打たれかねない。製造業界の先行指数は1ポイント下落し50.6%(50%を下回ると業界の縮小を意味する)となった。

香港

ソフトウェア

- **販売自動化に特化したAkuPインターナショナル(AI)は中国本土で業務を拡大。**香港GEM市場に上場しているAIは台湾のソフトウェア企業UEDの12.24%株式を100万米ドルで買収した。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月27日から11月2日の週

インターネット

- **イー・トレードは来年第一四半期中に香港でオンライン銀行業務を開始予定。**当初は証券会社の資金管理サービスを行う。その後6ヶ月から9ヶ月以内に富裕個人層向けの銀行サービスを導入する意向。

米国/カナダ

電子商取引

- **ネットフリックスは12の地域販売拠点を設ける予定。**ウォールマート及びブロックバスターとの競争に打ち勝つため。会社側の話ではDVD翌日配達に関しては約70%の市場占有率となる。
- **アマゾン・ドット・コムは共同でオンライン衣料品店を開発中。**提携相手にはギャップ、オールド・ネービー、ランズ・エンド、ノルトストロームが含まれる。

モバイル/無線通信

- **モーネット・モバイル・ネットワークスは国内初の無線ブロードバンド・インターネット・サービスを開始。**ダイヤル・アップ接続の10倍以上のスピードで携帯端末等からウェブに接続できる。米国内で初めてクアルコムのCDMA2001EV-DO技術を利用している。

ソフトウェア

- **連邦裁判所はマイクロソフトの独占禁止法違反裁定を承認。**司法省は各州司法長官による制裁処置を拒否している。連邦司法法廷はマイクロソフトにウィンドウズ・オペレーティング・システムについて競合他社への更なる情報開示を要求している。
- **オラクルの財務最高責任者は欧州での500から600人の雇用削減を確認。**IT投資削減に対応する。

インターネット

- **MSNとヤフーはAOLの利用者に食い込むため新たなサービスを提案。**2003年中はAOLの利用者、電子メール、即時メッセージ・サービスは揺ぎ無いと見られる。AOLは広告費の急減と加入者増鈍化にあえいでいる。
- **Kマートのブルー・ライト・ドット・コム・インターネット接続業務部門売却は連邦破産法廷の承認を得る。**マイクロソフトと3州がソフトウェア・ライセンス及び税金について問題提起をしていた。売却金額は840万米ドル。

ハードウェア

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 10 月 27 日から 11 月 2 日の週

- **IBM は大企業及び中企業向けに有利な金融案を提示。**年末の業務拡大を図る。90 日間の支払延期及び一部ソフトウェアについて最優遇金利の引き下げを提示し、中企業を取り込もうとしている。

メディア・娯楽・ゲーム

- **AT&T は AT&T ブロードバンド (AT&TB) ケーブル・テレビ部門を切り離し。**5 株を 1 株にする株式合同 (逆株式分割) も実施。AT&T の株主は AT&T コムサット (AT&TC) の株式を得る。AT&TC と AT&TB の合併は 308 億ドル規模。AT&TC は全米一のケーブル・テレビで加入者は 22 百万。

IT

- **米国政府はテクノロジー関連の購入を整理。**米国政府は余りにも多くのソフトウェアと相互に関連性のないシステムを購入し過ぎた。連邦政府は効率性を模索している。
- **アースリンクは第四四半期に 400 万米ドルの特別損失を見込む。**業務を統合し費用を削減するため 250 人の雇用に影響のあるアリゾナ州フェニックスのコール・センター閉鎖にともなうもの。

欧州

電子商取引

- **第四四半期は欧州の消費者の購買額が北米の消費者の購買額を上回る見込み。**北米の消費者の購買額は 157 億米ドル、欧州の消費者の購買額は 158 億米ドルの見込み。

メディア、娯楽、ゲーム

- **ソニーは欧州で来春オンライン・ゲーミング・ネットワークを開設予定。**プレー・ステーション 2 用のネットワークで競争の激しい業界での戦いが激化する。高速ブロードバンドの家庭大量普及が近づきソニー、マイクロソフト、任天堂の 3 社は攻勢をかけている。
- **欧州委員会は任天堂関連の販売会社 7 社に対して罰金。**EU 各国でゲーム機器及びゲーム・ソフトウェア販売時に価格を固定させたためで金額は 1 億 6800 万ユーロ。任天堂自体に対する罰金は 1 億 4900 万ユーロ。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月27日から11月2日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2002年11月1日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	122.1650	1.8%	6.8%	7.8%	-0.4%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7995	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2772	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7630	0.6%	1.7%	4.7%	3.4%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1220.5000	0.9%	-3.3%	7.6%	5.6%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.6625	0.4%	4.8%	0.8%	-0.4%
オーストラリア・ ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5595	0.7%	0.1%	9.8%	10.0%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ジーランド・ド ル	0.4917	1.0%	10.7%	18.1%	18.4%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	53.1250	0.0%	6.3%	-2.9%	-2.2%
ユーロ	米ドル/ ユーロ	0.9966	2.1%	5.8%	12.0%	10.4%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.5646	0.9%	4.6%	7.6%	7.0%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月27日から11月2日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年11月1日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	105.0000	5.10%	104.3281	5.08%	110.1250	4.72%
日本国30年債	日本円	106.6955	2.06%	104.2025	1.97%	104.5340	1.95%
香港10年債	香港ドル	121.9248	6.13%	119.5195	4.31%	123.2071	3.79%
中国(2027年10月償還)	米ドル	112.7906	6.65%	112.7582	6.46%	121.8200	5.83%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	113.1094	4.09%	111.9921	2.87%	111.1743	3.00%
韓国10年債	米ドル	122.9547	7.22%	121.4454	4.41%	123.9355	4.00%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	108.2070	6.01%	105.3550	5.81%	108.2070	5.47%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド。ドル	104.7837	6.68%	103.3174	6.38%	104.9766	6.09%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	120.8566	15.10%	122.8932	14.74%	120.1729	15.09%
インド20年債	ルピア	132.7061	8.06%	130.8866	7.50%	129.0913	7.66%
英国30年債	ポンド	95.9600	4.43%	95.1664	4.55%	98.1017	4.36%
ドイツ30年債	ユーロ	105.1500	5.23%	105.1407	5.15%	107.9757	4.97%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性及完全性についていかなる表現もいたしません。